

18 世紀イングランド小額債権裁判所 における紛争解決手続

Procedure and Enforcement in the Courts of Requests
in the Eighteenth Century England

小 室 輝 久

1 はじめに

「良心裁判所は公正な裁判所である。その名は完全さを表す。」18 世紀後半のイングランド・バーミンガム Birmingham において小額債権裁判所 court of requests の裁判官を長年務めたウィリアム・ハットンは、自らが携わった裁判所の訴訟手続と実務について叙述した著書『小額訴訟裁判所』において、同裁判所についてこのように形容して賛美した⁽¹⁾。小額債権裁判所とは、イングランドにおいて 17 世紀から 19 世紀前半にかけて各地に設置され、比較的小額の金銭債務訴訟 debt を、非常に簡易な手続で処理した裁判所である。小額債権裁判所の訴訟手続が通常訴訟と比較して簡易・迅速であり、かつ被告の資力を考慮して分割払いによる弁済を認めていたことは、我が国の現行民事訴訟法における少額訴訟（民事訴訟法 368 条以下）⁽²⁾ にも類似した点を見出すことができよう。小額債権裁判所については、我が国においては、メイトランドやプラクネットの邦訳書において簡単に言及されているが⁽³⁾、その制度の詳細な内容については、未だ十分には知られていない状況にある。イングランドの小額債権裁判所は、各地の裁判所ごとに組織や手続が異なっており、かつ、訴訟

記録が全く残されていないことから、その実態を知ることは容易ではない。それでも、小額債権裁判所に関する先行研究は、小額債権裁判所の設置理由や、18世紀から19世紀にかけての地方民事裁判の制度的な発展を、ある程度明らかにしてきている。

すなわち、ウィンダーの研究は、主に議会制定法の規定を手がかりにして、小額債権裁判所の制度的側面を伝えている⁽⁴⁾。アーサーズの研究は、1830年代から1840年代にかけての、小額債権裁判所の廃止と県裁判所 county court の設置に着目して、イングランドの地方民事裁判がこの時期に、法律専門家によって担われるようになっていたという意味において専門化したことを指摘している⁽⁵⁾。また、スラッターの研究は、ノリジ Norwich の小額債権裁判所を題材にして、小額債権裁判所と従前から活動していた都市裁判所との関係を明らかにしている⁽⁶⁾。

本稿は、まず、これらの先行研究を手がかりにしながら、小額債権裁判所の概略を紹介する。そのうえで、現在、小額債権裁判所の訴訟手続および具体的な事件例について詳細に記載した、ほぼ唯一の史料である、ハットンの『小額債権裁判所』に基づいて、18世紀後半のバーミンガム小額債権裁判所における訴訟手続と執行手続を、やや詳細に紹介する。これにより、我が国において未だ十分には紹介されていない小額債権裁判所の訴訟手続および執行手続を明らかにすることができるとともに、18世紀のイングランド地方における紛争解決が、いかなる局面においてどのような程度に法的に、あるいは裁量的ないし権威主義的な形で行われていたかという問題⁽⁷⁾を解明するための手がかりを得ることができるからである。

2 小額債権裁判所概観

(1) イングランド民事訴訟手続の中での小額債権裁判所の位置づけ

18世紀後半から19世紀のイングランドにおいて、民事事件を扱う主な裁判所としては、コモン・ローの上位裁判所 superior court であり、ロンド

ン・ウェストミンスターに所在する人民訴訟裁判所 Court of Common Pleas と、各地方において限定的な裁判権のみを有する下位裁判所 inferior court である、州裁判所 county court、ハンドレッド裁判所 hundred court、都市裁判所 borough court などがあった⁽⁸⁾。これらの裁判所のうち、各地方の下位裁判所は、1278 年のグロスター制定法 Statute of Gloucester の解釈により、訴額 40 シリング以上の訴訟を扱うことが事実上できなくなり、その結果、貨幣価値の下落につれて、各地方の下位裁判所の重要性も次第に低下していった⁽⁹⁾。これらの地方の下位裁判所のうち、最も長く存続し活動したのは都市裁判所であるといわれる。すなわち、バイカーによれば、都市裁判所は、「国王裁判の費用を負担するよりはむしろ自治的に裁判することで満足していた商人社会において」うまく機能していたという⁽¹⁰⁾。

小額債権裁判所が、訴額を 40 シリングに限定され、比較的小額の金銭債務の紛争解決を行っており、かつ商人層の利害と関わって生成・発展してきた点で、小額債権裁判所は、都市裁判所と共通する性格を有していたということができよう⁽¹¹⁾。とはいえ、各々の小額債権裁判所が、その他の都市裁判所と競合して活動してきたのか、それとも都市裁判所を補完する役割を果たしていたのかは、議論を要する点である⁽¹²⁾。しかしながら、さしあたり、小額債権裁判所を、上位裁判所が訴額の制限の故に受理し得ない、あるいは費用や時間の点で上位裁判所で取り扱うには不適切な小さな金銭債務訴訟を、各都市において簡易に廉価に解決した裁判所として位置づけることはできるだろう。

(2) 設置時期

小額債権裁判所は、それが廃止される 1846 年の時点では、全国約 400 カ所に設置されていた。しかしながら、これらは、ある時期に一斉に全国に設置されたものではなく、各々の裁判所ごとに議会制定法（一般法律または個別法律）に基づいて、順次設置されていった。最も早い時期に設置された小額債権裁判所は、シティ・オブ・ロンドンのそれである⁽¹³⁾。シティ・オブ・ロンドンの小額債権裁判所は、1604 年⁽¹⁴⁾ および 1606 年⁽¹⁵⁾ の議会制定法によって設置され

た。小額債権裁判所は、最初は良心裁判所 court of conscience と称され、18世紀中葉以降になって初めて小額債権裁判所 court of requests と呼ばれるようになる。court of requests の名称は、絶対王政期の大権裁判所の一つであった請願裁判所 court of requests の名称を引き継いだものである⁽¹⁶⁾。

小額債権裁判所は、1689年にブリストル Bristol、グロスター Gloucester⁽¹⁷⁾、ニューカースル・オン・タイン Newcastle on Tyne⁽¹⁸⁾、1701年にノリジ⁽¹⁹⁾に設置された。その後18世紀後半に入って裁判所の設置が相次ぐようになり、1830年の時点では裁判所の数は約250に達していた⁽²⁰⁾。次節に述べるように、17世紀の間は、小額債権裁判所の設置に対して貴族院の反対が強く、各地で設置の要望がありながらもそれが実現に至らなかったようである。

(3) 設置の理由・目的

初めてシティ・オヴ・ロンドンに小額債権裁判所を設置した1604年法は、裁判所の設置の目的として、「貧困な債務者のより一層の救済」と明記していた⁽²¹⁾。シティ・オヴ・ロンドンの小額債権裁判所については、その実態について知るための手がかりがほとんどなく、この文言の趣旨も必ずしも明確ではないのだが、この点について考えるための手がかりの一つとして、シティ・オヴ・ロンドンに小額債権裁判所が設置された後に、各地に同様の小額債権裁判所を設置することを要望して出された請願がある。それらの請願のなかでは、シティ・オヴ・ロンドンにおける小額債権裁判所の手続の長所に言及している箇所がある。例えば、サー・ジョン・ロビンソンなる者による請願は、シティ・オヴ・ロンドンの小額債権裁判所においては、当事者が宣誓の上で主張を行うため、悪意ある債権者が、既に弁済された債務を債務者に重ねて訴求することを防ぐことができているという利点を指摘している⁽²²⁾。後述のように、小額債権裁判所では、コモン・ロー裁判所とは異なって、当事者が宣誓の上で主張を行うことになっており、このことが小額債権裁判所の手続の特徴の一つとなっている。このことから、上述の「貧困な債務者のより一層の救済」の文言の意味を推測するならば、債務者を詐欺的な訴訟から救うということが、「貧困な債務者の

一層の救済」にあたるということになるように考えられる。

他方で、1747 年以降の議会制定法では、法文上に、「小額の債権のより簡易で迅速な回復」のために「小額債権裁判所 Court of Request の名称の裁判所」を設置するという規定が常になされ、債権の簡易かつ迅速な回収という、債権者側の立場を保護しようとする立法の目的が明示されるようになっている。

ところで、債権を簡易かつ迅速に回収という目的を実現するための手段として、どのような手続や救済方法が求められたのであろうか。

小額債権裁判所では、いくつかの点でコモン・ロー裁判所と異なる手続や救済方法が取られており、このことが、小額債権裁判所設置の請願や小額債権裁判所設置法案の審理において、貴族院の反対を招く結果となった。当時、小額債権裁判所の設置に反対する論拠として挙げられていた、小額債権裁判所に独自の手続や救済方法は、小額債権裁判所の設置を推進する立場からすると、まさにそれらの手続や救済方法を求めて、小額債権裁判所の設置を求めているということになるだろう。そこで、これらの反対理由に挙げられた、小額債権裁判所に独自の手続と救済方法を明らかにしたい⁽²³⁾。

17 世紀後半から 18 世紀初頭にかけて、小額債権裁判所の設置に反対する議論として挙げられていた論拠は、ウィンダーによれば、次のような諸点であった⁽²⁴⁾。小額債権裁判所に反対するために貴族院に差し出されたと考えられている文書のなかでは、小額債権裁判所における陪審の不使用と、分割払いによる債務の弁済方法の 2 点が、「憲制 constitution に全く知られていないもの」として攻撃の対象とされていた⁽²⁵⁾。これらのうち、コモン・ロー裁判所における審理では不可欠のものであった陪審の不使用は、小額債権裁判所における紛争解決の迅速化と費用の縮減を目的にしていたと思われる。また、分割払いによる債務の弁済については、当時のコモン・ロー裁判所のように債務の全額の一括返済しか判決できない場合には、債務者が一括弁済できなければ債権者は強制執行をする他なかったのに対して、分割払いの判決が可能であれば、債務者の履行能力に応じて弁済させることが可能であり、強制執行の手間と費用を回避することができるという点で、より簡易かつ廉価な債権の回収ができること

になろう。

また、債権を簡易かつ迅速に回収するための裁判所を設置するという要請は、地方都市の既存の裁判所の訴訟手続に対する不満からなされることもあった。例えばノリジの場合がそうである⁽²⁶⁾。

小額債権裁判所が1701年に設置されたノリジでは、小額債権裁判所が設置される以前に金銭債務訴訟を処理しう裁判所として、シェリフ裁判所 Sheriff's Court（またはギルドホール裁判所 Guildhall Court）と、市長衡平裁判所 Mayor's Court of Equity の2つの裁判所があったが、後者は前者の訴訟手続ないし判決に不満をもつ当事者からの請願を受理して審理するという、前者からの上訴裁判所として機能していたため、実質的には、シェリフ裁判所が事実上唯一の第一審裁判所であった。シェリフ裁判所は、1404年の特許状によって設置された記録裁判所であり、金銭債務訴訟と侵害訴訟 trespass を管轄した。都市の2名のシェリフ⁽²⁷⁾が裁判官となり、訴訟手続はコモン・ローに基づき、陪審審理が行われた。ところが、この裁判所は、訴訟手続に長時間を要し、訴訟費用も高額であったために⁽²⁸⁾、都市住民にとって不満の的であった。これに対して、遅くとも1663年に設置された市長衡平裁判所は、強力な権限をもち、より効率的に、柔軟に、直接的に、かつ廉価に紛争を解決することが可能であった。ノリジにおいて、コモン・ローの訴訟手続によらず、衡平と良心に基づいて柔軟な訴訟手続を行うことができる小額債権裁判所の設置が求められた理由は、同市においては、既に市民衡平裁判所が機能していた前例があり、この裁判所の手続と同様の手続の裁判所を、金銭債務訴訟を審理する第一審裁判所として新たに設置しようとした点に求められることになる。

以上のように、小額債権裁判所の設置の目的は、一方で詐欺的な訴訟に巻き込まれることから債務者を救う点にあり、他方で債権者にとって、簡易かつ迅速な紛争解決手段を求める点にあったことがわかる。

(4) 事件数

小額債権裁判所は、同時代の他の裁判所と比較して、非常に多くの事件数を

処理していた⁽²⁹⁾。いずれも 1830 年の件数であるが、ケント州では、州裁判所の訴訟件数が 166 件であったのに対して、同州ドーヴァー Dover とグレイヴズエンド Gravesend の小額債権裁判所の訴訟件数は、それぞれ 273 件および 513 件であった。また、タワー・ハムレッツ Tower Hamlets、ハリファックス Halifax、リヴァプール Liverpool の小額債権裁判所の訴訟件数は、それぞれ 28,624 件、22,864 件、21,334 件に達していた。全国では、小額債権裁判所に提起された訴訟件数が約 20 万件であったのに対して、その他全ての下位裁判所に提起された訴訟件数が約 30 万件、上位裁判所に提起された訴訟件数は約 9 万件であり、イングランドの全民事訴訟の約 3 分の 1 を小額債権裁判所が扱っていたことになる。

(5) 管 轄

小額債権裁判所は、各々の裁判所ごとに地方住民や自治体の請願に基づいて、個別に議会制定法により設置され、訴訟手続や管轄も各々の裁判所ごとに規定された。とはいえ、各地の小額債権裁判所には、いくつかの共通の特徴が見られた⁽³⁰⁾。すなわち、いずれの裁判所も土地管轄について一定の地域に限定されており、また事物管轄についても、通常は訴額 40 シリング（＝2 ポンド、裁判所によっては 5 ポンドまたは 10 ポンド）未満の金銭債務に関する訴訟に限定されていた⁽³¹⁾。訴額の制限額である 40 シリングが、どの程度の価値を有するかは、時代によって大きく異なるが、アーサーズによれば、1830 年代の労働者階級とミドルクラスの週給は、おおよそ次の金額であったという。すなわち、農場労働者 10 シリング、港湾労働者 20 シリング、未熟練工場労働者 18 シリング、熟練工場労働者 20-30 シリング、熟練手工業者 25-30 シリング、事務員および教師 20-25 シリング、下層のミドルクラス 60-75 シリング、裕福なミドルクラス 120 シリング。このことから、この当時において 40 シリングという額は、労働者階級の週給よりは、はるかに高い額であり、アーサーズは、40 シリングという制限額を過小評価すべきではないという⁽³²⁾。

(6) 裁判官の選任方法および訴訟手続の特徴

Commissioner と呼ばれる裁判官は、多くの場合法律専門家ではなく、参事会員や市民のなかから選出される、法的知識を持たない「素人」であった。裁判官の選出方法も、各裁判所によってまちまちであった。例えばサザクの場合、毎年 152 名の裁判官が、裁判所管内の各教区の教区会において、教区民によって選挙されていた。他方で、カンタベリの場合、市長と長老参事会員が四半期ごとに会合して、2 名の長老参事会員と、5 名の平参事会員と、1 名の自家保有者である市民を裁判官として選出した。1786 年法⁽³³⁾は、小額債権裁判所の裁判官の任用について、年価値 20 ポンドの不動産か 500 ポンドの動産を保有する自家保有者であることという条件を新たに定めたが、他方で、裁判官を選出する方法については、同法によっても規定されず、それぞれの裁判所に委ねられていた。

裁判官が法的な知識を持たない素人であることと関連して、小額債権裁判所の手続は、非常に簡易であり、正式な訴状などの書類を要せず、略式の書面や口頭による手続が行われた。陪審も利用されず、当事者自身が宣誓して証言した。裁判官は、コモン・ローや議会制定法に基づいて事案を判断するのではなく、衡平と良心 equity and good conscience に基づいて、柔軟かつ裁量的に事案を処理した⁽³⁴⁾。

3 バーミンガム小額債権裁判所

(1) 裁判所の設置および裁判官の選出方法⁽³⁵⁾

バーミンガムはイングランド中西部の都市であり、18 世紀中葉以降、産業革命により急速に工業化・産業化が進んだ。バーミンガム小額債権裁判所は 1752 年の議会制定法により設置され、裁判官 commissioner、裁判所書記 clerk、裁判所職員 beadle が配置された。

裁判官に任官するための要件は、当初はバーミンガムの住民であることだけ

であったが、上述の1786年法により、一定の財産資格が設けられるようになっている。2年に1度、7月2日に、住民による選挙が行われ、裁判官のうち（死亡者および転居者を含む）10名が投票によって除外され、代わりに10名が補充される。72名の裁判官のうち、毎月6名の者が順に裁判官としての任務を行う。しかしながら、これらの6名の者の出席は任意であるとされていた。定足数は3名であった。

(2) 訴訟手続⁽³⁶⁾

呼出 原告が訴えを提起しようとする場合、裁判所書記の名義で呼出状が作成され、この呼出状を裁判所職員が被告に送達する。呼出状には、被告が所定の期日に出頭して原告の訴えに対して答弁すべき旨が記されている。呼出状作成および送達の費用は5ペンスである。

出頭および審理 裁判所の開廷日に両当事者が共に出頭している場合には、まず原告が主張を行う。これに対して、被告が原告の主張を認諾したときは、被告は、自らの能力の限りでの支払い義務を負う。両当事者間の主張に争いがある場合は、後述の証拠に基づく審理が行われる。審理1回あたりの費用は6ペンスである。なお、被告は、審理費用6ペンスを支払って、反訴を提起することができる。また、双方当事者は、証拠の準備のために必要があるときは、追加の費用6ペンスを支払って、審理の期日を延期することができる。審理においては、両当事者は宣誓の上で主張を行う。

小額債権裁判所での審理は、通常はきわめて短時間に行われたように思われる。すなわち、ハットンの叙述のなかには、審理が通常1件あたり数分から30分で終了するのに対して、ある事件では審理時間が2時間に及んだことがあることに言及して、費用が審理時間に関わりなく一定であることに不満を述べている箇所がある⁽³⁷⁾。このことは、2時間の審理が例外的な長時間であり、通常は迅速な、従って簡易な審理が行われていたことを窺わせる。

また、被告が原告の主張を認諾したとき、被告が原告の主張通りの支払い義務を負うのではなく、被告が、自らの能力の限りでの equal to his ability 支

払い義務を負っていたという点が、筆者にとっては興味深い点である。この点は、小額債権裁判所が、コモン・ローにとらわれない柔軟な解決方法をとっていたことの表れのひとつと読めるし、さらに、裁判官が地元名望家としても当事者の人物・境遇に関する知識を利用して、被告に支払い能力を超える過大な支払い義務を課すことなく、被告の生活を破綻させないように、かつ原告の満足も相当程度得られるような仕方で両当事者間の紛争を解消しようとした手法の一つと解しうるかもしれない。この点については後述する。

不出頭の場合の手続 もし被告が期日に出頭しない場合、原告は15ペンスを支払って、次の期日まで審理を延期することができる。この場合、次の期日までの間に、被告に対する請求額および訴訟費用と支払い方法を記載した命令書が被告あてに送付される。もし被告がこの命令書に異議を申し立てなければ、被告は次の期日に出頭する必要はなく、被告は請求を認諾したものとして次の期日に訴訟は終結する。

この場合の手続は、我が国の現行民事訴訟法382条以下の督促手続に類似したものであるとも考えられるが⁽³⁸⁾、ハットンの叙述によれば、小額債権裁判所では、この手続が最も件数的に多くとられていたという⁽³⁹⁾。こうした欠席判決手続も、歴史的なコモン・ローの訴訟手続には知られていない手続である⁽⁴⁰⁾。

証拠および弁護士 両当事者はいかなる証拠も提出することができる。両当事者が宣誓の上で主張するのに対して、証人は通常は宣誓を要しない。両当事者は、弁護士や代理人を利用する権利が認められているが、パーミンガムの小額債権裁判所の場合、当事者の自尊心と費用の理由から、弁護士を利用する例は皆無であったとされている。

ハットンは、代理人や弁護士による訴訟が、法律問題に関心を集中させる結果として衡平の土台を揺るがせており、かつそれが事実よりも言葉に依拠するものであるとして批判し、事実について最もよく知る本人による訴訟のほうが、真実がより容易に発見されるとして、本人訴訟の優位を説いている⁽⁴¹⁾。このことは、ハットンが、事実上本人訴訟主義をとる小額債権裁判所の裁判官であった故の身びいきであるととれる一方で、当時のコモン・ロー裁判所の手続に対

する彼の批判をこのなかに読み取ることができるかもしれない。

(3) 執行手続

バーミンガムの小額債権裁判所における執行手続には、大別して①動産の差押と②債務者の投獄の2つの方法がある。ハットンの叙述では、執行手続にあたる項目の表題が「懲罰 punishment」とされており、最初に、一般的な法の不遵守に対する懲罰の必要性が論じられている。そのうえで、債務者が裁判所の命令に従って弁済しなかったときの懲罰としての、動産ないし身体に対する執行手続について説明している。ハットンにとっては、執行手続は、何よりも、当事者の主観的な権利実現のための手段としてよりも、客観的な法秩序の実現のための手段として、理解されているようである。

① 動産の差押⁽⁴²⁾

動産の差押は、執行の受任者 bailiff としての裁判所職員が行う⁽⁴³⁾。職員は、債務額に加えて差押手続費用 6 シリング⁽⁴⁴⁾ に足りるだけの動産の差押が認められる。差し押さえた動産の処分方法は明記されていないが、余剰額があった場合には所有者である債務者に返還されるとされているので、差し押さえた動産は売却し換金したものと推測される。裁判所職員は、必要以上の動産を差し押さえてはならないが、十分な動産があったにも関わらず必要なだけの動産の差押をしなかったときは、損失分は裁判所職員の責任となる。裁判所職員は、1つの訴訟について1回しか差押をすることができない。

もし十分な動産がなく、債務額と差押費用に足りる動産の差押ができなかった場合も、執行手続はそこで終了する。原告は、その不足分を将来において再び請求することはできない。すなわち、もし被告が将来新たに動産を取得したとしても、原告はその動産に対して差押手続をすることはできない。その意味で、差押手続が一度行われたことをもって、原告と被告の間の法的紛争状態は終了することになる。このことは、被告の立場からすると、差押手続を受けた後になお債務が残った場合、残債務については免責されたのと等しいことにな

る。これによって両当事者間の紛争状態が「解消」したと言えるか否かについては、なお議論の余地があるが、支払い可能な金額の支払をもって法的紛争を「終了」させるのは、小額債権裁判所における手続の特徴の一つであると言える。

他方で、動産に対する差押手続が開始されたけれども、被告が動産を全く持っていない場合、裁判所職員は差押を実行することができないが、この場合に原告は、費用を支払って、被告の投獄に手続を変更することができる。また、被告が動産を全く持っていないことが明らかな場合には、裁判所職員は、原告の申し立てた差押手続を差し控えた上で、原告に対して、差押から投獄に手続を変更できることを告げることができる。これらの規定からは、被告が差押の対象となる動産を持っておらず、債務を全く弁済することができない場合には、原告にとっては、一旦動産の差押手続を開始した後にも、比較的容易に被告の投獄手続に移行できることがわかる。

このことは、被告が差押手続によって一部を弁済した場合に残債務が免責されるのと比較すると対照的であり、いささか厳格であるようにも思われるが、なぜこのような差が設けられているのかの理由は明示されていない。しかし、債務者が執行を免れるために財産を隠匿するケースについてのハットンの叙述からは、この違いについての当時の裁判担当者の考え方の一端を知ることができる。すなわち、差押を免れるために債務者が動産を隠匿する場合には、裁判官は、被告の身体を通常よりも3分の1だけ長く拘束することができることが1786年法により規定されているが、ハットンは、隠匿された財産を発見して差押えることは困難であり、かつ、懲罰としての投獄が実行されたときは、かりに財産が発見されたとしても債権者がこれを差し押さえることはもはやできないのだから、この規定はかかる財産隠匿という不正を防止するためには全く取るに足らない不十分なものであると不満を述べている⁽⁴⁶⁾。ハットンは、現行の制度が、結果として債務者の「財産の隠し得」を許すことになっている点を批判しているようである。もしそうであるとする、被告が財産を全く持っていない場合に、そこで手続を終結させずに、さらに債務者の投獄手続に進むこ

とをバーミンガムの小額債権裁判所が許容したことの背景には、債務者が財産を隠匿して差押を免れようとする例があったとハットンが考えていたことを推測させるし、また、ハットンの眼には、半ば当然のことながら、債務者が財産を隠匿して差押を執行できなかったことをもってしては、紛争状態の解消には全くなっておらず、したがって法的紛争を終了させることはできず、法秩序の維持のためにも、また当事者である原告の満足のためにも、債務者の投獄手続を実行する必要があると考えられたのであろう。

② 債務者の投獄⁽⁴⁶⁾

債務者の投獄が行われる場合、その期間は 40 日以内とされている。ただし、1786 年以降は、制定法により、債務額が 20 シリング (= 1 ポンド) を超えないときは、投獄の期間は 20 日以内とされた。

ハットンによれば、債務者が収容されるべき監獄とはおよそ次のような場所であった。「監獄は法の実現であり、監獄がなければ法は力を失う。監獄は他の方法がうまく行かなかったときに秩序を維持するためのものである。すなわち、善を増進するための必要悪である。その中では囚人は人間としての威信を失い、他人の命令に委ねられる。囚人は第 2 の幼少時代というべき時代に入り、何よりも失うまいと大切にしていた自由を奪われ悲しむ。監獄で囚人は厳しい訓戒を受ける。このようにして囚人が改善することはめったにないが、こうした訓戒は屈辱的なことであり、囚人がこれを忘却することはめったにない。監獄において囚人は、少なくとも扉が閉じられている間は後悔する。囚人は、墓穴以外ならどこでも、ここでない他の場所で過ごしたいと強く思うことだろう⁽⁴⁷⁾。」この叙述からは、バーミンガムにおける債務者監獄での収容の目的が、債務者に不名誉と恥辱を与える懲戒であったことが窺える。このことは、債務者が投獄される場合というのが、実質的には、債務者に弁済能力がありながら全く弁済しない場合であり、それゆえに投獄される債務者が非常に悪質であるという背景があることと、関連しているようにも解しうる⁽⁴⁸⁾。

こうした監獄の目的およびハットンの監獄観を反映してか、バーミンガムの

小額債権裁判所の監獄の状況は非常に劣悪であったようである。バーミンガムの小額債権裁判所に属する監獄は、バーミンガム市の地下牢 Dungeon のうちの2室であった。牢内は暗く通気が悪く、湿気や臭気のみならず監獄病などの疫病が発生し、監獄役人や訪問者の健康を害するほどであったが、ハットンは、このような監獄の状況を正当化する叙述を展開する。ハットンは、ジョン・ハワードによる18世紀イングランドの監獄事情の議論⁽⁴⁹⁾をごく簡単に紹介するが、彼は「申し訳ないが彼の所論にはこれ以上注目しない」と述べ、ハワードの議論を脇に置いて、債務者監獄が劣悪な環境にとどめて置かれるべき理由を挙げる。

彼はこのように言う。「私は住民たちの公の会合で問われたことがある。小額の債務を贖うために40日間投獄するのは行き過ぎではないのか？ 私はことによると曖昧な返答をしたかもしれない——ことによると行き過ぎではない。むしろ、欠点を矯正しないこの懲罰が行き過ぎだとは誰も思わないだろう。私は知っている。多くの頑固な被告が、ただ原告に復讐するためだけに、所定の期間監獄に横たわっている。もし被告にわずかな深慮があれば、被告は十分に支払いができたのにもかかわらずである。もし私が単純な投獄のみを考えているというのなら、そのような投獄は十分ではない。それに苦痛を加えるというのなら、その投獄は十分なものである⁽⁵⁰⁾。」すなわち、ハットンによれば、投獄の対象となっているのは、支払い能力がありながら、支払いを拒む悪質な者たちであり、彼らに対して懲罰を与えるためには、また、こうした者たちに対して債務の弁済を促すためには、あえて、そこに収容されることを人が恐れて弁済に応じるような、劣悪な環境の監獄を用意する必要があるということになる。

バーミンガムの小額債権裁判所では、およそ週130件の訴訟の相当数が、被告が任意に弁済することなく、執行手続に付されるという。だが他方で、原告は、動産差押に要する費用と、差押に失敗したときに債権回収が困難になる危険性から、強制執行を回避しようとし、被告も、投獄への恐怖心と、友人の援助への期待と、(自分の雇人が債務者である場合にその者の投獄により)事業

への支障が生じることを恐れるため、大多数の事件は和解により終結し、実際に投獄されている者は平均8名程度であったという。

以上のことから、バーミンガムの小額債権裁判所において、債務者の投獄という強制執行方法は、債務の弁済に応じない被告に対する懲罰のための手段という性格をもちつつ、それが、当事者間での和解をうながすための被告の動機付けの一つとしても機能していたことを見てとることができる。

(4) 裁判費用、裁判所書記および裁判所職員の業務⁽⁵¹⁾

上述の呼出状作成・送達費用（5ペンス）や審理のための費用（6ペンス）など、当事者が納付した費用は、全て裁判所の書記および裁判所職員に対して支払われる。これに対して裁判官は無給であった。このことについてハットン は次のように言う。「人が財産を得て裕福になったならば、その者は自分の時間と能力の一部を国のために奉じなければならない。国はそれを求めている。もしその者が拒むならば、その者はよき市民の名に値しない」と⁽⁵²⁾。ここには、18世紀イングランドにおいて無給で地方行政・司法の担い手となっていた治安判事に共通する、地方名望家的な心性を見て取ることができよう⁽⁵³⁾。

裁判所書記および裁判所職員の収入が、裁判所業務の、いわば出来高制の裁判費用に依存している点は、コモン・ロー裁判所の書記と裁判所職員に共通している。バーミンガムの小額債権裁判所における裁判費用（すなわち書記および裁判所職員の収入）リストは次の通りである。

呼出状の作成（1通）書記3ペンス。呼出状の送達 裁判所職員2ペンス。開廷日における原告と被告の呼出 書記2ペンス、裁判所職員1ペンス。訴え却下の場合 書記1シリング（12ペンス）。裁判所への金銭の支払い 書記6ペンス。審理（1回）書記3ペンス⁽⁵⁴⁾。一方当事者に対する命令書の作成および訴え却下の判決書の作成 書記4ペンス。命令書等の送達 裁判所職員2ペンス。執行（1回）書記8ペンス。差押 裁判所職員1シリング（12ペンス）。全額弁済の確認 書記4ペンス。搜索（1回）書記2ペンス。

裁判所書記の定員は2名であり、下位弁護士であるアトニー attorney であ

る者のなかから、市長と裁判官が1名ずつ選出した。彼らは終身の任期で、交代で隔月ごとに任務に就き、裁判官に助言を与えて補佐した。彼らは記録を作成、保管し、呼出状や命令書や執行状を発給した。

裁判所職員は定員1名であり、市長が任命する。裁判官は、裁判所職員に不品行があった場合に解任する権限をもつ。裁判所職員は、呼出状や命令書の送達を行い、開廷日に廷吏を務め、執行手続を行い、監獄の管理を担当する。

(5) 裁判官ハットンからみた小額債権裁判所の長所

さて、冒頭にも述べたように、ハットンはこのような小額債権裁判所について、きわめて高い評価を与えている。そのこと自体は、裁判実務に携わる者の心理としては、ある意味で当然のことであるとも言えようが、しかしなお、ハットンが、小額債権裁判所のいかなる点を美德として高く評価しているのかを確認してみると、小額債権裁判所の特徴をより明らかにすることができるだろう。ハットンが、小額債権裁判所とその裁判官職について、特徴的に述べていることとして、少なくとも次の3点を挙げることができる。

迅速性・廉価性 ハットンは、コモン・ロー裁判所について、訴訟遅延と費用の点で大きな不満が持ちあがっていることを指摘する⁽⁵⁵⁾。これに対して、小額債権裁判所の手続が、非常に迅速でありかつ廉価であることを諸所で述べている。

家父長的な裁判官 ハットンは、自らが長年にわたって裁判官の職を無報酬で務めあげた理由について、次のように述べている。「というのは、私は原告のことを私の子どもであると考えており、この大家族のなかの誰かが平和と正義を求めるならば、私はそれら両方を喜んで施したからである⁽⁵⁶⁾」。ここで、ハットンは、裁判官が原告である地域住民の父親であるという位置づけ方をしている。

訴訟当事者に関する知悉 小額債権裁判所の裁判官は、その地方の住民のなかから選出されるが、ハットンによれば、この点はこの裁判所の長所の一つであるという。なぜなら、裁判官が地域住民のなかから選出されることによって、

遠隔地の裁判所の裁判官とは異なっており、裁判官が同じ地域住民である訴訟当事者の抱える事情・境遇や、彼らの性格について良く知ることができるからである⁽⁵⁷⁾。

第1点の、小額債権裁判所の訴訟手続の迅速性・廉価性については、各地で小額債権裁判所の設置が推進された、おそらく最も大きな理由であったが、そのことをここでも確認することができよう。第2点において、ハットンが自らを地域住民にとっての父親であると位置づけていることについては、深読みし過ぎるべきではないが、小額債権裁判所の裁判官が、家父長的あるいはパターナリスティックな紛争解決を行おうとしていた可能性を、見てとることができるかもしれない。さらに第3点は、第2点と互に関連することであるが、小額債権裁判所の裁判官が、地域住民である訴訟当事者について持つさまざまな情報を利用して、両当事者の納得を得られるような紛争解決を行おうとしていた様子を窺うことができる。

4 小 括

以上、本稿では、イングランドの小額債権裁判所について、18 世紀後半のバーミンガム小額債権裁判所における訴訟手続と執行手続を中心に考察した。小額債権裁判所は、小額の金銭債務訴訟を管轄する裁判所として、非常に活発に活動しており、そこでの手続は、コモン・ロー裁判所と比較して簡易、迅速、廉価であるという特徴があった。バーミンガムの小額債権裁判所の裁判官は、(少なくとも 1786 年以降は)一定以上の財産を保有する地元の有力な自家保有者であった。また、法律専門家ではなかったものの、他方で地域住民に関する諸事情に通じていた。小額債権裁判所の裁判官は、こうした立場を利用して、金銭債務に関する紛争を、ことによると家父長的な態度で、また、必ずしもコモン・ローにこだわらない柔軟な紛争解決方法を利用して、両当事者の納得を得られる仕方、解決しようとしていたのではないかと考えることができるであろう。

〈注〉

- (1) William Hutton, *Courts of Requests: their nature, utility, and powers described with a variety of cases, determined in that of Birmingham* (1787), p.v.
- (2) 現在の我が国の小額訴訟手続については、例えば、中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕『新民事訴訟法講義〔第2版補訂2版〕』（有斐閣、2008年）670-681頁、伊藤眞『民事訴訟法〔第3版3訂版〕』（有斐閣、2008年）13-14頁などを参照。なお、本稿では、17世紀から19世紀までのイングランドにおいて、我が国の小額訴訟手続に類似する訴訟手続がとられていた裁判所である court of requests を、伝統的な訳例に従って、「小額債権裁判所」と表記する。
- (3) F・W・メイトランド（小山貞夫訳）『イングランド憲法史』（創文社、1981年）614頁、T・F・T・プラクネット（伊藤正巳監修・イギリス法研究会訳）『イギリス法制史 総説篇下』（東京大学出版会、1959年）383頁。
- (4) W.H.D.Winder, The Courts of Requests, *The Law Quarterly Review*, No. 27 (1936), pp. 369-394.
- (5) H.W. Arthurs, 'Without the Law': Courts of Local and Special Jurisdiction in Nineteenth Century England, *Journal of Legal History*, Vol. 5 (1984), pp. 130-149.
- (6) Michele Slatter, The Norwich Court of Requests—A Tradition Continued, *Journal of Legal History*, Vol. 5 (1984), pp. 97-107.
- (7) 18世紀イングランド地方の単独治安判事における刑事紛争解決は、治安判事が本来もっている法的な権限と、治安判事の名望家としての権威があいまって、治安判事という公権力のもとでのある種の合意が形成されていた。小室「単独治安判事と和解による紛争解決」『法律論叢』78巻1号（2005年）71-101頁を参照。
- (8) なお、イングランドにおいて、記録の文面上の誤りを修正する誤審 error の審理を別にすれば、上位裁判所における上訴手続は1875年（控訴裁判所 Court of Appeal の設置）まで存在しなかった。したがって、ここで人民訴訟裁判所が上位裁判所であり、州裁判所以下の裁判所が下位裁判所であるという場合に、そのことが、後者から前者に対して控訴ができることを意味しているわけではないということに留意する必要がある。イングランドにおける歴史的な上訴手続については、例えば、J・ベイカー（小山貞夫訳）『イングランド法制史概説』（創文社、1975年）105-106頁を参照。
- (9) メイトランド『イングランド憲法史』177頁。
- (10) ベイカー『イングランド法制史概説』28頁。例えば、17世紀のある都市裁判所における金銭債務訴訟 debt の取り扱いについて、Craig Muldrew, Credit and the courts: debt litigation in a seventeenth-century urban community,

Economical History Review, xlv (1993), pp. 23-38 を参照。この研究では、ノーフォーク州キングズ・リン King's Lynn の都市裁判所が、都市の商人と貧民に等しく利用され、活発に活動していたことが明らかにされている。

- (11) 後述するように、小額債権裁判所は、遅くとも 18 世紀後半以降は、債権者である商人階層の利害を反映した、債権の回収機構 collection agency としての性格をより強く有するようになっていた。この点については、H.W. Arthurs, *'Without the Law' Administrative Justice and Legal Pluralism in Nineteenth-Century England* (1985), pp. 27-28 も参照。
- (12) 後述するように、スラッターの研究によれば、ノリジの場合、都市の第一審裁判所であるシェリフ裁判所 Sheriff's Court の訴訟手続がコモン・ローに準拠しており、訴訟費用が高額でありかつ訴訟が遅延しがちであり総じて手続が非効率的であったことが、同市における小額債権裁判所の設置の大きな理由であった。Slatter, *The Norwich Court of Requests*, p. 102.
- (13) Winder, *The Courts of Requests*, pp. 370-373.
- (14) 1 Jac. I, c. 14.
- (15) 3 Jac. I, c. 15.
- (16) 本稿では、小額の債権の簡易・迅速な回収のために 17 世紀以降に各地に設置された court of conscience および court of requests を、特に必要がない限り、両者とも小額債権裁判所と表記する。

15 世紀末から 17 世紀前半にかけて活動した大権裁判所としての請願裁判所は、通常の裁判所を利用しえない貧者・弱者のための民事裁判所であり、小額債権裁判所とは設置の目的を異にする別個の裁判所であった。それにもかかわらず、小額債権裁判所が court of requests と呼ばれるようになったのはなぜか。ウィンダーはこの点について、小額債権裁判所と絶対王政期の裁判所との関連性といったような政治的な理由はなく、特段の理由はなくそのように呼ばれるようになって考えているようである (Winder, *The Courts of Requests*, p. 374)。

両裁判所が制度的に全く別個のものであることは確かであるのだが、他方で、18 世紀後半のバーミンガム小額債権裁判所の裁判官であったハットンの叙述には、小額債権裁判所と絶対王政期の請願裁判所を結びつけて考えているように見られる箇所がある。すなわち、ハットンは、小額債権裁判所を良心裁判所 court of conscience と位置づけて、コモン・ロー裁判所では費用・時間・手続の点で救済の困難な事件を、必ずしもコモン・ローにとらわれずに廉価に、迅速に、かつ両当事者の納得の上で公平に解決するという点にこの裁判所の長所を見出しているが、ハットンは、このような裁判所が、ヘンリ 8 世期の大法官ウルジ Wolsey によって最初に設置されたとしている (Hutton, *The Courts of Requests*, p. vi)。ハットンの叙述は、小額債権裁判所と、かつての請願裁判所の手

続との間に類似性を見出して、自らの属する小額債権裁判所の正統性の一つを請願裁判所に求めようとしていたというような印象を、読み手に与えるものである。なお、請願裁判所の簡易性、迅速性、廉価性は、あくまで当時のコモン・ロー裁判所のそれと比較した相対的なものであったことにも、留意する必要がある。請願裁判所の訴訟手続の簡易性、迅速性、廉価性に関しては、小山貞夫「請願裁判所素描」(同『絶対王政期イングランド法制史抄説』(創文社、1992年)第3篇として所収)145-151頁を参照。

- (17) ブリストルとグロスターについて 1 William & Mary, session 1, c. xviii.
- (18) 1 William & Mary, session 1, c. xvii.
- (19) 12 & 13 William & Mary, c. vii.
- (20) Patrick Polden, *A History of the County Court, 1846-71* (1999), p. 11.
- (21) 3 Jac. I, c. 14, s. 1.
- (22) Quoted in Winder, *The Courts of Requests*, p. 372.
- (23) なお、本文において述べる理由に加えて、貴族院が小額債権裁判所の設置に反対した理由には、請願によって要請された小額債権裁判所の構成が、従来の裁判所と比較して民主的であったことが挙げられる。例えば、ノリジの小額債権裁判所が設置される際には、貴族院が法案を一度否決した後に、修正案が可決された。原案では、小額債権裁判所の裁判官の構成について、「裁判官は12名以上とし、そのうち6名以上はノリジの長老参事会員 Alderman から選出し、残りは市の平参事会員 Common Councilmen または市民 citizens から選出する」とされていたが、貴族院の委員会はこれに対して、「市民 citizens」の文字を削除することを提案した。Ibid, p. 374.

このことは、貴族院が、より寡頭制的な裁判所を求めていたのに対して、小額債権裁判所の設置を推進する側では、市民の全てが裁判官となり得る民主的な裁判所を求めていたことが窺える。一般の市民を裁判官とする法案は結果として否決されたが、ノリジ市に設置された小額債権裁判所は、(市長および治安判事を含む)長老参事会員、シェリフ、平参事会員によって構成された。同市のその他の裁判所が、平参事会員を含まず、長老参事会員とシェリフという、より上層の市民のみから構成されたことと比較すると (Slatter, *The Norwich Court of Requests*, p. 104), ノリジの小額債権裁判所の構成は、従前の裁判所の構成と比較して、より民主的であったといえることができる。

- (24) Winder, *The Courts of Requests*, p. 372.
- (25) 小額債権裁判所の設置に反対する大きな理由は、それが従来の裁判制度とは大きく異なっており憲制に反するというものであるのだが、これらの反対理由に加えて、首都ロンドンでは、特殊な事情として、宮廷裁判所 Court of the Marshalsea からの反対があった。すなわち、この裁判所は、当初は、当事者の

少なくとも一方が王室に仕える者を訴訟当事者とする裁判所であったが、やがて、王宮の周囲 12 マイル内の全ての事件について管轄を有するようになった。したがって、ロンドン周辺に小額債権裁判所が設置されたならば管轄権が競合することになった。それ故に、管轄権をめぐる利害対立から、宮廷裁判所は小額債権裁判所の設置に反対した。Ibid, pp. 372-373.

この結果、ロンドンでは、1604 年の議会制定法によってシティ・オブ・ロンドンに小額債権裁判所が設置された後、新たな裁判所が設置されるのはようやく 1749 年になってからであった。このときに設置されたサザク Southwark (22 Geo. II, c. 47), ウェストミンスター Westminster (23 Geo. II, c. 27), およびタワー・ハムレッツ Tower Hamlets (23 Geo. II, c. 30) の 3 つの小額債権裁判所は、いずれもロンドンのホワイトホール宮殿から数マイル内の近隣に位置した。

- (26) Slatter, *The Norwich Court of Requests*, pp. 98-102.
- (27) 1 年任期で 2 名が選出され、再任は不可であった。2 名のシェリフのうち 1 名は都市の自由民と参事会員により選挙され、もう 1 名は市長、現職のシェリフ、長老参事会員により選挙された。Ibid, p. 99.
- (28) 陪審による事実審理が行われるのは、年間 2 日のみであった。また、訴訟費用は、しばしば訴額そのものよりも高額になったという。Ibid.
- (29) Polden, *A History of the County Court*, 1846-71, p. 11; Arthurs, '*Without the Law*', p. 26.
- (30) Winder, *The Courts of Requests*, p. 376. 他方で、議会制定法 (London Court of Requests Act (1800), 39 & 40 Geo. III, c. 104) により、小額債権裁判所の訴訟手続の統一の試みがなされた。
- (31) なお、小額債権裁判所の訴額制限が 1830 年代以降、引き上げられる例がみられるようになるが、これは、裁判担当者に法廷弁護士 barrister が任命され、裁判手続が専門化してゆくのに関連しているように思われる。Winder, *The Courts of Requests*, pp. 375 and 381 を参照。
- (32) Arthurs, '*Without the Law*', p. 224. 我が国の少額訴訟において訴訟の目的の価額が 60 万円以下と規定されており (民訴 368), その額が常用労働者の平均賃金の 2 倍近い額であることと比較すると、40 シリングが非常に制限的な少額であることは間違いない。それにもかかわらず、小額債権裁判所が当時に非常に頻繁に利用され活発に活動していた理由が、経済的な原因に由来するものなのか、それとも訴訟手続・執行手続に由来するものであるのかは、なお検討を要する点である。
- (33) 26 Geo. III, c. 38.
- (34) Winder, *The Courts of Requests*, pp. 377 and 389. 他方で、1830 年前半に設置されたブラックヒース Blackheath, ローバラ Loughborough, ヒンクリー

Hinckley の小額債権裁判所が、従来の裁判所と同様に、衡平と良心に従って審理を行う権限を有していたのに対して、1841年に設置されたエクセターの小額債権裁判所では、「コモン・ローと議会制定法に従って」審理を行うべきことが設置法（4 & 5 Vict., c. 73, s. 24）によって規定されていたという。Arthurs, *'Without the Law'*, p. 224.

- (35) Hutton, *Courts of Requests*, pp. 72-73.
- (36) Ibid, pp. 29-36.
- (37) Ibid, p. 30. 後述のように、裁判官は無給であるが、裁判所書記と裁判所職員にとっては、当事者が納入する費用がそのまま収入となるので、彼らにとっては、一件あたりの時間が長引くことは、収入の減少をもたらすことになる。
- (38) 史料上断言することはできないが、おそらくは、最初に被告に送達される呼出状には請求趣旨や請求原因は記載されておらず、被告はこの命令書が送付された段階ではじめて原告の訴えの内容を知ることになるようである。被告が命令書の送付によって原告の訴えの内容を知った上で、それを認諾して争わなければ、被告が出頭することなしに、命令書に記載された原告の請求額および訴訟費用が確定するという手続であるように思われる。
- (39) Ibid, p. 30.
- (40) なお、現在のイングランドの県裁判所 county court の訴訟手続には、これと類似した欠席判決 default judgement の手続が存在する。すなわち、確定した金銭額の訴えを県裁判所に提起する場合、原告は呼出状に加えて default summons（簡易取立て手続開始の通告）を得ることができ、被告がこれに対して異議を述べなければ原告は欠席判決を得ることができる。現行イングランド法の欠席判決の起源をここで論じることはできないが、小額債権裁判所の廃止に並行して県裁判所が設置されたことを考えると、小額債権裁判所と県裁判所における欠席判決制度の存在は、両者の手続の連続性の一端を伺わせるものであるかもしれない。
- (41) Ibid, p. 36.
- (42) Ibid, pp. 45-48.
- (43) 後述の裁判費用の表において、差押の費用 1 シリング（＝12 ペンス）が職員に支給されているところから、そのように推定できる。
- (44) この差押手続費用 6 シリングの算出根拠は不明である。後述のように、差押が行われる場合、裁判所書記に 8 ペンス、裁判所職員に 1 シリング（12 シリング）、全額弁済を確認したときに裁判所書記に 4 ペンス支払われ、これらの合計は 2 シリング（24 ペンス）にしかならない。ことによると、差押物の運搬や売却のための諸費用が計上されているのかもしれない。
- (45) Ibid, pp. 49-50.

- (46) Ibid, pp. 63-72.
- (47) Ibid, p. 63.
- (48) 上述のように、審理において、裁判所は、被告の支払い能力を考慮しながらその範囲内で被告の債務額を確定する。かつ、動産の差押を行う場合に、債務額の全部が回収できなかったときも、そこで法的手続は終了し、残債務は事実上免責される。従って、債務者の投獄が行われる場合は、被告に支払い能力があると裁判所が判断した額の弁済をしなかったか、被告が動産を隠匿したか、あるいは被告の身柄を拘束した後で、原告が裁判外で何らかの方法で債務者側から債務額を回収しようとしたかの 3 つのうちのいずれかであることになるだろう。このうち少なくとも前 2 者は、裁判所の立場からすると、被告が裁判所の命令を違反し侮辱しており、被告の悪性が高いという評価になるように思われる。
- (49) ハワードは、イングランドを含む各国の監獄を訪問して調査し、その劣悪な環境を記録するとともに、監獄改革の提言を行った。John Howard, *The State of the Prisons in England and Wales, with Preliminary Observations, and Account of Some Foreign Prisons* (1777) (湯浅猪平訳『監獄事情』(矯正協会, 1972 年), 川北稔・森本真美訳『18 世紀ヨーロッパ監獄事情』(岩波書店(岩波文庫), 1994 年)). なお、この時期のイングランドの監獄の全般的な状況と、投獄制度と秩序観の変化については、栗田和典「ジョン・ハワード『監獄事情』から懲治監獄法へ」『ことばと文化』(静岡県立大学) 8 号 (2005 年) 89-107 頁を参照。
- (50) Hutton, *Courts of Requests*, pp. 66-67.
- (51) Ibid, pp. 72-75.
- (52) Ibid, p. 41.
- (53) 18 世紀イングランドの治安判事は、伝統的なジェントルマン階層の出身者に加えて、商人階層出身である者もいた。商人階層出身者が治安判事となる場合、事業に成功して得た財産をもとに、父祖の出身地に家屋敷を建て、エスクワイヤの称号を得て、治安判事に任命され、治安判事としてジェントルマン階層出身の治安判事よりも熱心に精力的に活動することを通して、周りの人々にジェントルマンであると認識されるようになり、地域社会における統治者としての地位を築きあげてゆくという、社会的上昇の例がみられたが、そこには、商人のメンタリティが生来のジェントルマン以上にジェントルマン化してゆく、「商人の心性のジェントルマン化」と言うべき現象がみられた。ハットンのこの部分の叙述には、彼が商人でありながら、地方の名望家であり統治・司法の一端の担い手であるという意識が表れているのかもしれない。商人階層出身の治安判事の出自とその社会的上昇の例について、18 世紀前半のミドルセクス州の例であるが、小室「治安判事による紛争解決と地域統治」小山貞夫先生古稀記念論集刊行会編『西洋法制史学の現在——小山貞夫先生古稀記念論集』(創文社, 2006 年) 629-630 頁を

参照。

- (54) 上述の箇所では審理1回あたりの費用が6ペンスとなっているのは、原告と被告の呼出費用（書記2ペンス、裁判所職員1ペンス）と、狭義の審理費用（書記3ペンス）の合計であると解される。
- (55) Hutton, *Courts of Requests*, pp. 7-8.
- (56) Ibid, p. viii.
- (57) Ibid, p. 10.

本稿は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)(18330004)による研究成果の一部である。また、本稿の内容の一部は、明治大学法律研究所2008年度第1回法学研究会（2008年6月5日）において報告したものである。